

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	恩給支給事業			担当部局	総務省政策統括官(恩給担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付 恩給企画管理官(室)			恩給企画管理官 池田 博之		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	恩給法等			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	恩給関係					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家のために生命を賭して尽くされた旧軍人等の方々とそのご遺族に対して、国が国家補償を基本として恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給する事業であり、受給者等に対し、恩給等を適切に支給するとともに、受給者の超高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層のサービス向上を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	恩給等を受ける権利の裁定、恩給等の受給権調査及び恩給等についての不服申立てに関する事務のほか、恩給等の支給事務等。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	480,184	423,161	374,548	325,749	285,115			
		補正予算	▲ 46	547	▲ 50	0				
		前年度から繰越し	76	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	1,582	0	0	0				
		計	481,796	423,708	374,498	325,749	285,115			
	執行額	481,227	423,378	369,028						
執行率(%)	100%	100%	99%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 28年度	
	年度末における請求未処理案件比率を過去5年間の平均値以下とする(28年度は0.36か月分)。	年度末における請求未処理案件比率(年度末における残件数/月間平均処理件数)	成果実績	月分	0.3	0.3	0.3	-	-	
			目標値	月分以下	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	
			達成度	%	132	136	123	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 28年度	
	恩給相談電話混雑率を過去5年間の平均値以下とする(28年度は16.1%)。	恩給相談電話混雑率(不対応件数/着信件数)	成果実績	%	15.8	20.6	14	-	-	
			目標値	%以下	18	18	15.4	16.1	16.1	
			達成度	%	114	87	110	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上「別紙1」に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	支給対象:恩給受給者数	活動実績	千人	622	541	476	-			
当初見込み		千人	630	568	508	447				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	恩給支給事務費執行額/恩給受給者数(活動実績) ※28年度活動見込については、 恩給支給事務費予算額/恩給受給者数(当初見込み)	単位当たりコスト	円/人	2,251	2,528	3,792	2,799			
		計算式	百万円/千人		1,400/622	1,368/541	1,805/476	※PF移行経費565百万円(特殊要因)含む 1,251/447		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	人件費(職員基本給等)	891	858	恩給受給者の減少等によるもの						
	物件費(庁費、旅費等)	360	405							
	国会議員互助年金	2,218	2,150							
	文官等恩給費	7,880	6,833							
	旧軍人遺族等恩給費	314,400	274,869							
	計	325,749	285,115	「新しい日本のための優先課題推進枠」88百万円						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	2. 恩給行政の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 28年度		
		年度末における請求未処理案件比率(年度末における残件数/月間平均処理件数) <アウトプット指標> ※平成27年度から過去5年間の平均値を目標値として設定。	実績値	月分	0.3	0.3	0.3	-	-		
			目標値	月分以下	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 28年度		
		恩給相談電話混雑率 <アウトプット指標> ※平成27年度から過去5年間の平均値を目標値として設定。	実績値	%	15.8	20.6	14	-	-		
			目標値	%以下	18	18	15.4	16.1	16.1		
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 28年度			
	恩給相談者(来訪者)の満足度・納得度 <アウトカム指標> ※平成27年度から過去5年間の平均値を目標値として設定。	実績値	%	99.1	98.4	100	-	-			
目標値		%以上	97	97	98.8	99	99				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
恩給を適切に支給し、恩給請求の適切・迅速な処理、恩給相談対応の充実等を行うことにより、恩給受給者とその御家族の生活を支えるとともに、安心して恩給を受給していただくこととなるため、恩給受給者等に対する行政サービスの向上に寄与する。											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績			-	-	-	-	-		
		目標値			-	-	-	-	-		
	達成度	%			-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績			-	-	-	-	-		
		目標値			-	-	-	-	-		
	達成度	%			-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家補償を基本として、恩給受給者の生活の支えとなっている恩給等を支給する事業であり、国民等のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家補償を基本として、恩給等を支給する事業であり、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家補償を基本として、高齢化する恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給することは、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札や公募を実施し、競争性及び透明性の確保に努めている。これらのうち、契約額が約5億6千万円の案件につき一者応札であったが、これは恩給事務総合システムの政府共通プラットフォームへの移行作業であるが、恩給事務総合システムの度重なる改修や機能の追加を繰り返したことにより複雑な仕様書となり、他者が介入できなかったものである。今後は恩給受給者の減少に対応したコンパクトなシステムの構築を検討しており、複数者が参加できるレベルの仕様書を作成し、競争性を確保するなどの改善に努める。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約により契約額が約2千万円となった案件があったが、本契約は住民基本台帳法により契約の相手方が地方公共団体情報システム機構に限定されているため、その者と随意契約を行ったものであり、問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	恩給受給者の減少に伴い、人件費は定員の計画的削減、再任用職員の活用、物件費についても受給者の減少に連動する経費の削減、業務見直しを行いコスト抑制を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	恩給受給者に恩給等を支給する事業に係る経費のみであり、執行率も高く必要最低限の経費となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	27年度末に「恩給事務総合システム」を政府共通プラットフォームへ移行したことにより、28年度以降のシステム経費を抑制した。27年度は賃貸借物件のうち可能なものは再リースを行い経費を抑制し、運用経費を削減した。また、今後、恩給受給者の減少に対応したコンパクトなシステムの構築及び更なる業務見直しを検討している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	受給者サービス向上を図る指標としての成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国家補償を基本として、恩給受給者の生活の支えとなっている恩給等を支給する事業であり、今後も継続すべき事業である。単位当たりのコストについて、平成27年度は恩給事務総合システムを政府共通プラットフォームへ移行する作業を行ったため、一時的に大幅に増加したが、この移行経費を除いても近年漸増傾向にある。受給者の減少に連動する経費の削減、業務の見直しを行いコスト削減に努めているが、今後も現行システムを継続使用した場合には、運用経費等の削減には限度がある。今後も目標を達成しつつ、更なるコスト削減を行うためには、受給者の減少に対応した必要経費の精査、業務の見直し、コンパクトなシステム構築等を行う必要がある。	
	改善の方向性	引き続き定員の計画的削減、再任用職員の活用による人件費の抑制を行う。また、物件費(特にシステム経費)の抑制に向け、平成28年度は恩給受給者の減少に対応したコンパクトなシステム構築のための要件定義に着手したところであり、更なるコスト削減に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

【所見を踏まえた改善点】

・引き続き、一般競争入札、総合評価方式の採用、複数年契約の締結及び共同調達を活用等により、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めていく。

【29 概算要求(案)における反映状況】

・人件費については、引き続き定員の計画的削減に取り組み、常勤職員を4名削減するなど、経費の精査を行った。
 ・物件費については、恩給受給者の減少を業務処理経費への確に反映するほか、必要経費の精査(債権管理経費の縮減(債権管理補助システムの廃止を含む)、受給者の減少等に即した簡易なシステムを構築するための経費など)を行った。

備考

明治8年制度発足以来、今年で141年の歴史を有する公務員を対象とした我が国で最も古い年金制度。

【過去の公開プロセスの結果】

○22年度 事業番号:13 事業名:恩給支給事業 結果:「更なる見直し、改善が必要」

(とりまとめコメント)

・評価結果として、更なる見直し改善としたい。

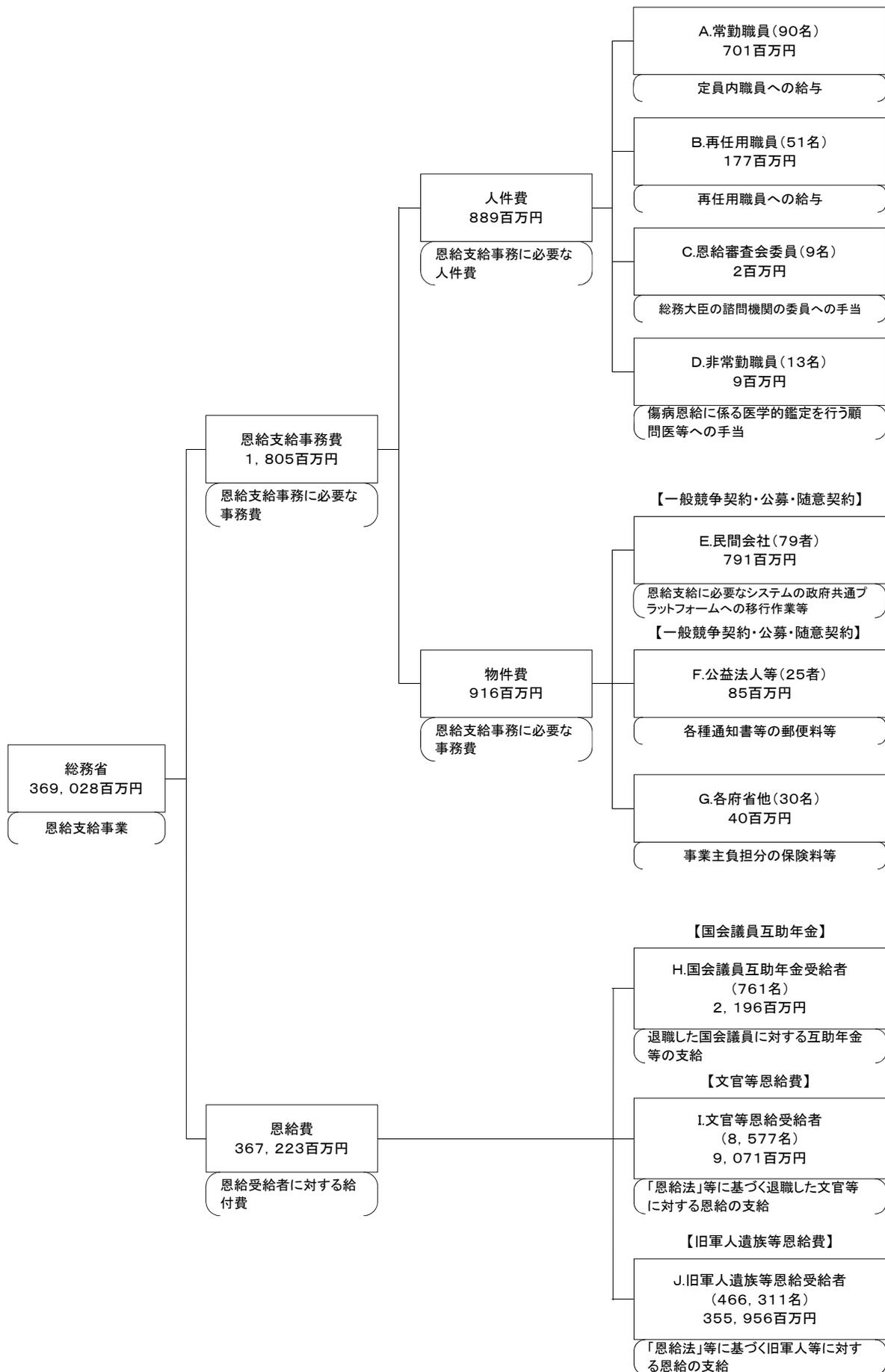
・コスト構造の話は、行政評価で総務省が行ってきたので、他省のモデルとなるよう取り組む。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0156	平成23年度	0157	平成24年度	0149		
平成25年度	0148	平成26年度	0147	平成27年度	0143		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万
 円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.常勤職員			B.再任用職員		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与	12	人件費	給与	4
	計		12	計		4
	C.恩給審査会委員			D.非常勤職員		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	委員手当	0.2	人件費	非常勤職員手当	1.3
	計		0.2	計		1.3
	E.民間会社(株式会社NTTデータ・アイ)			F.公益法人等(日本郵便株式会社)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム移行 開発経費	恩給事務総合システムの政府共通プラット フォームへの移行に係る作業	555.7	通信運搬費	各種通知書等の郵便料	57	
その他	恩給事務総合システム維持管理業務(国庫 債務負担行為)	63.8				
その他	恩給事務総合システム維持管理業務(単年 度)	18.1				
システム開発 経費	恩給年額のお知らせと支払通知書の一本 化に係るシステム開発作業	11.5				
その他	恩給業務及び恩給事務総合システムのス マート化に向けた整理及び分析等	4.8				
システム開発 経費	個人番号提供票送付対象者データの抽出 処理に係るシステム開発作業	1				
その他	年額のお知らせと年金恩給等支払通知書 の一本化に係る統合データ作成作業	1				
その他	ADAMSファイル転送ソフトウェアの保守	0.1				
計		656	計		57	
G.各府省他(厚生労働省)			H.国会議員互助年金受給者			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
社会保険料	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金 保険料、子ども・子育て拠出金の事業主負 担分	27	互助年金	互助年金の支給	2,196	
雇用保険料	再任用職員等に係る労働保険料	1				
計		28	計		2,196	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input checked="" type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.常勤職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	給与	12	-	-	-	
2	個人B	-	給与	12	-	-	-	
3	個人C	-	給与	11	-	-	-	
4	個人D	-	給与	11	-	-	-	
5	個人E	-	給与	11	-	-	-	
6	個人F	-	給与	10	-	-	-	
7	個人G	-	給与	10	-	-	-	
8	個人H	-	給与	10	-	-	-	
9	個人I	-	給与	10	-	-	-	
10	個人J	-	給与	10	-	-	-	

B.再任用職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	給与	4	-	-	-	
2	個人B	-	給与	4	-	-	-	
3	個人C	-	給与	4	-	-	-	
4	個人D	-	給与	4	-	-	-	
5	個人E	-	給与	4	-	-	-	
6	個人F	-	給与	4	-	-	-	
7	個人G	-	給与	4	-	-	-	
8	個人H	-	給与	4	-	-	-	
9	個人I	-	給与	4	-	-	-	
10	個人J	-	給与	4	-	-	-	

C.恩給審査会委員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員手当	0.2	-	-	-	
2	個人B	-	委員手当	0.2	-	-	-	
3	個人C	-	委員手当	0.2	-	-	-	
4	個人D	-	委員手当	0.2	-	-	-	
5	個人E	-	委員手当	0.2	-	-	-	
6	個人F	-	委員手当	0.2	-	-	-	
7	個人G	-	委員手当	0.2	-	-	-	
8	個人H	-	委員手当	0.1	-	-	-	
9	個人I	-	委員手当	0.1	-	-	-	

D.非常勤職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当	1.3	-	-	-	
2	個人B	-	非常勤職員手当	1	-	-	-	
3	個人C	-	非常勤職員手当	1	-	-	-	
4	個人D	-	非常勤職員手当	0.8	-	-	-	
5	個人E	-	非常勤職員手当	0.7	-	-	-	
6	個人F	-	非常勤職員手当	0.7	-	-	-	
7	個人G	-	非常勤職員手当	0.6	-	-	-	
8	個人H	-	非常勤職員手当	0.6	-	-	-	
9	個人I	-	非常勤職員手当	0.6	-	-	-	
10	個人J	-	非常勤職員手当	0.6	-	-	-	

E.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給事務総合システムの政府共通プラットフォームへの移行に係る作業	555.7	総合評価入札	1	99.8%	-
2	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給事務総合システム維持管理業務(国庫債務負担行為:26年度契約)	63.8	総合評価入札	-	-	-
3	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給事務総合システム維持管理業務(単年度)	18.1	一般競争入札	1	99.5%	-
4	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給年額のお知らせと支払通知書の一本化に係るシステム開発作業	11.5	一般競争入札	1	100%	-
5	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給業務及び恩給事務総合システムのスマート化に向けた整理及び分析等	4.8	一般競争入札	1	100%	-
6	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	個人番号提供票送付対象者データの抽出処理の開発業務	1	随意契約 (公募)	-	-	-
7	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	年額のお知らせと年金恩給等支払通知書の本化に係る統合データ作成作業	1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	ADAMSファイル転送ソフトウェアの保守	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	恩給事務総合システムのハードウェア機器等賃貸借(再リース)	23.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	OJS・ADAMSファイル転送システム機器の借入(再リース)	3	随意契約 (その他)	-	-	-
11	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	恩給事務総合システムのハードウェア等の借入(国庫債務負担行為:27年度契約)	5.7	一般競争入札	1	96.4%	-
12	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	住民基本台帳ネットワーク利用システム機器の借入(国庫債務負担行為:25年度契約)	2	一般競争入札	-	-	-
13	富士通(株)	1020001071491	恩給事務総合システムのハウジング・通信回線サービス提供業務	14	随意契約 (その他)	-	-	-
14	(株)F-Power	2010701022133	電気料金	10.9	一般競争入札	4	99.3%	-
15	(株)エスエスイー	6010701001439	電子計算機運転業務	10	一般競争入札	1	98.9%	-
16	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線使用料等	7	随意契約 (その他)	-	-	-
17	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	衝立、サイドテーブルの購入等(18契約)	5.3	随意契約 (少額)	-	-	-
18	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	経常消耗品の購入(共同調達)	0.5	一般競争入札	2	99.8%	-
19	ナカバヤシ(株)	4120001086023	恩給年額のお知らせ及び年金恩給等支払通知書発送業務	5.8	一般競争入札	2	54.2%	-
20	(有)東京修復保存センター	5013102006454	恩給法令原義修復及びレプリカ作成作業	4.6	一般競争入札	1	99.4%	-
21	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	恩給相談電話受付システムの賃貸借(国庫債務負担行為:26年度契約)	4.4	一般競争入札	-	-	-

F.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	各種通知書等の郵便料	57	随意契約(その他)	-	-	
2	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	住民基本台帳ネットワークシステムの利用	19.7	随意契約(その他)	-	-	
3	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	全国町字・ファイルの保守作業	0.3	随意契約(その他)	-	-	
4	東京ガス(株)	6010401020516	総務省第二庁舎のガスの供給	2.4	一般競争入札	2	95.6%	
5	東京都水道局	8000020130001	総務省第二庁舎の水道の供給	2.4	随意契約(その他)	-	-	
6	(一財)日本健康管理協会	6010005017066	総務省第二庁舎に勤務する職員の健康診断等	1.7	一般競争入札	3	99.1%	
7	(独)国立印刷局	6010405003434	官報公告料、図書の購入	0.7	随意契約(その他)	-	-	
8	(株)東京四社営業委員会	1010001129530	タクシー料金	0.3	随意契約(公募)	-	-	
9	日本放送協会	8011005000968	NHK受信料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
10	東都タクシー無線協同組合	7013305000491	タクシー料金	0.1	随意契約(公募)	-	-	
11	(財)国土地理協会	7010405000182	全国町字・ファイルの購入	0.1	随意契約(その他)	-	-	

G.各府省他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て拠出金の事業主負担分	27	-	-	-	
2	厚生労働省	6000012070001	再任用職員等に係る労働保険料	1	-	-	-	
3	個人A	-	賃金	2.8	-	-	-	
4	個人B	-	賃金	2.8	-	-	-	
5	個人C	-	賃金	2.3	-	-	-	
6	個人D	-	諸謝金(職員のカウンセリング)	0.7	-	-	-	
7	個人E	-	諸謝金(精神健康管理医)	0.3	-	-	-	
8	個人F	-	職員旅費	0.3	-	-	-	
9	個人G	-	職員旅費	0.2	-	-	-	
10	個人H	-	職員旅費	0.2	-	-	-	
11	個人I	-	職員旅費	0.1	-	-	-	

H.国会議員互助年金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国会議員互助年金受給者	-	互助年金の支給	2,196	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	恩給事務総合システムのハードウェア等の借入	34	一般競争入札	1	96.4%	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.文官等恩給受給者			J.旧軍人遺族等恩給受給者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	恩給	恩給の支給	9,071	恩給	恩給の支給	355,956
	計		9,071	計		355,956

I.文官等恩給費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文官等恩給受給者	-	恩給の支給	9,071	-	-	-	-

J.旧軍人遺族等恩給費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	旧軍人遺族等恩給 受給者	-	恩給の支給	355,956	-	-	-	-